

平成 21 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究 B 海外学術調査
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19402002
 研究課題名（和文） アジア地域における継続的国際交流のための教育ネットワークの現状と課題
 研究課題名（英文） Current Situation and problems of educational network for sustainable international exchange in Asian region
 研究代表者
 浅井 紀久夫 (ASAI KIKUO)
 独立行政法人メディア教育開発センター・研究開発部・准教授
 研究者番号：90290874

研究成果の概要：

アジア地域内連携教育交流を目指した実質的プログラムを立ち上げるために必要となる情報として、中国、韓国、東南アジア諸国を中心に、アジア地域における教育ネットワークの現状と課題を調査した。その結果、今後日本が国際共同学位制度を推進する上で重要な要素として、(1)金銭面でのサポート、(2)言語的柔軟性（英語コースを増やす）、(3)情報発信力強化、(4)魅力あるコースの開発、(5)学位取得後の就職支援、(6)日本国内の教員側の熱意などが指摘された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2008 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
年度			
総計	4,800,000	1,440,000	6,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育工学

キーワード：アジア、国際教育交流、教育ネットワーク、教育プログラム、調査研究

1. 研究開始当初の背景

高等教育機関が真に国際競争力のある人材を育成するには、専門的知識や技能の習得に加えて、文化及び学術の交流を通してコミュニケーション能力及び国際感覚の獲得が必要である。技術流出を恐れて閉鎖的になるよりも、全世界に親日派を送り込み、将来日本とのビジネスを積極的に行う布石を作っておく方がグローバル社会に整合する。そのためには、文化及び技術の面で日本の魅力をもっと積極的に配信していく必要がある。そ

の一つの手段が留学生の受け入れであり、日本人留学生の派遣である。現在、日本の留学生の受け入れは 10 万人を超えているが、日本人学生との交流という意味では量的に不十分である。

各高等教育機関が国際交流を提供しようとしても、接続先の情報が不足していたり、内部事情に整合しなかったりすることが多い。そこで、高等教育における国際交流に多様性を持たせ、各高等教育機関が実情に合わせてその手段を選択できるようにすること

が重要である。そのためには、日本の高等教育機関との国際教育交流の現状と潜在的な要求の存在を知ることが必要になる。

2. 研究の目的

高等教育機関ではグローバル社会に通用する人材を育成するため、教育現場に国際交流の機会を提供する環境整備が急務になっている。これに関連して、留学交流における質の保証、国際教育交流におけるオンライン・コミュニティの重要性、発展途上国への政府開発援助 (ODA) に関する教育開発援助など多角的に研究が進められてきた。

しかし、こうした研究は外国の教育システムについて個々の事例や全体的な傾向が調べられているものの、国内高等教育機関が国際教育交流を実施する上で必要とされる相手側の環境や条件という視点から、系統的に調査を行ったものはない。そこで、日本の高等教育機関に何が求められているのか、アジア地域を中心にした高等教育機関に対して訪問調査を行い、明らかにする。

3. 研究の方法

現在、国際教育交流は、その大部分が教員個人のつながりによる連携で実施されている。これでは資金面や人的資源の制約が大きく、継続的な教育交流に発展させることは難しい。そこで、機関同士の継続的国際交流まで展開させるため、これに必要な環境及び条件についてアジア地域を中心に調査する。

最近では、国内の大学で 1, 2 年学んだ後、海外の提携大学に留学するというツイニング・プログラムや日本側と外国側の二つの学位を取得するデュアルディグリー (二重学位制) が広がってきているが、現地 (中国など) にいながら日本の大学の学位を取得できるという共同学位プログラムは少ない。そこで、ツイニング・プログラムやデュアルディグリーの実態を調査すると共に、国外で行われているプログラムの特徴について情報を収集し分析する。

このような国際教育交流では距離を克服する必要性から、e-Learning が何らかの形で活用されることが予想される。本研究では、日本の大学の国際進出及び国際交流を支援するため、アジア地域を中心とした教育機関を対象に e-Learning の役割、そのニーズ、形態、現状及び課題なども調査する。

事前調査

ツイニング・プログラムやデュアルディグリーについて、インターネット上に公開されている情報を収集し分析する。

訪問調査

アジア地域を中心に、海外の高等教育機関を訪問して聞き取り調査を行う。訪問国は、中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア、インドなどである。

4. 研究成果

事前調査

(1) ツイニング・プログラム

大規模なプログラムとして、マレーシア・ツイニング・プログラムがある。日本からは 15 あまりの大学が参加している。その他、長岡技術大学や豊橋技術科学大学などがアジア諸国の大学と実施している。傾向として、相手先の多くは発展途上国になっている。また、ツイニング・プログラムの経費は、円借款で賄われていることが多い。

(2) デュアルディグリー

東北大学や東京工業大学、慶応義塾大学など多数の大学が、世界中の高等教育機関と実施している。留学生受け入れ主要大学では、ツイニング・プログラム及びデュアルディグリーの実施は少ない傾向にある。大学単位だけではなく、医学など分野単位の検討が行われている。

訪問調査

(1) 概観

国際教育交流を取り巻く環境には、国によって温度差がある。概して、東南アジア諸国は日本と友好的であるが、情報通信技術を利用して遠隔教育交流を実施しようとしても、インフラが整っていない場合が多い。

① 中国：国際競争力を強力に強化しようとしている (共同学位など国際連携にも力を入れている)

- ・中国では、中央部と東北部で日本との国際交流への期待が異なる
- ・中央部では日本の位置付けは高くなく、欧米志向が強い
- ・東北部では日本との交流が深く、実質的に連携を進めている (日本企業の進出が顕著であることも背景にある)

② 韓国：国際競争力強化、国際連携を国策として進めている

- ・国際化が実質的に進められており、国際的な評価を重視している
- ・新興国 (インドなど) との連携を積極的に進めている
- ・e-Learning 化が最も進んでいる国の一つである

③ インド：大学間格差が大きい

- ・ IIT (インド工科大学) は、世界中に優れた人材を輩出している
 - ・ 国際戦略が重要視されていない大学も多く、今後の展開が期待される (国際連携への注力は弱く、むしろ国内教育を重視している)
 - ・ IT 先進国と言えるほどに基盤が整っていないところも多い
- ④ ネパール：大学間格差が大きい
- ・ 初等中等教育が、重要課題になっている (識字率があまり高くない)
 - ・ 男女の格差が大きく、女性の地位向上や社会参加が求められている
 - ・ 一部大学 (トリブバン大学) では、日本の大学との連携が活発である
- ⑤ シンガポール：アジアのハブになりつつある
- ・ 学生・教員を世界中から集め、世界一級の教育研究環境を構築しようとしている
- ⑥ マレーシア：国際交流のニーズやポテンシャルは高い
- ・ 安く教育を提供できるメリットを活かし、中東などからの学生を多数受け入れている
 - ・ マルチメディア大学は日本の資金で設立されている
- ⑦ ベトナム：国の発展のために、人材育成が急務になっている
- ・ アメリカとの関係が強く、資金援助が行われている
 - ・ 日本の教育機関・研究機関との共同も多い
- ⑧ インドネシア：国際連携が活発である
- ・ 欧米指向だが、日本の教育機関との交流にも積極的である
 - ・ 国内有数の大学では、国際的 visibility を高めようとしている
- ⑨ タイ：学生交流や留学生受入を増やそうとしている感じは少ない
- ・ 国内教育に注力している
 - ・ 訪問先での留学生の割合も少ない
- ⑩ カンボジア：世界各国から支援を受けている (日本も積極的に実施している)
- ・ クメールルージュによる人的損失やその後の内戦の影響が大きい
 - ・ 名古屋大学を中心とした日本の教育機関との積極的な協力関係がある

(2) ポイント

日本の高等教育の国際化を図る上で日本側に求められている重要な点は、以下のようなものと考えられる。

- ① 資金面でのサポートは必須

- ・ 「物価高の日本で生活できるか」という懸念がある
 - ・ 経済的な状況が異なるため、条件を対等にして共同するのは難しい
- ② 言語障壁
- ・ 言葉の問題は教育交流を阻害する要因の一つであるものの、ツィニング・プログラムやデュアルディグリーにおいては必ずしも高くない
 - ・ 英語でのコミュニケーションがある程度成り立っている
- ③ 情報発信の重要性
- ・ 制度があっても、知られていない (広報する必要がある)
 - ・ 戦略が足りないため、プログラムがうまく機能しないことがある
- ④ 信頼関係を築く
- ・ 教育交流を実施して順調に成果を上げているところは、長年続けてきた歴史がある
 - ・ ヒューマン・ネットワークの構築が重要である
- (3) 留学生の受け入れ
- ① 日本の大学への留学の問題点
- ・ 支援制度が不十分である
 - ・ 日本社会の排他性 (文化的背景) がある
- ② 言語の障壁
- ・ 日本では、日本語を学んでいるのと、そうでないのとでは学習だけではなく、生活の面で大きな差が生じる
 - ・ 日本語を学んでいる：奨学金が獲得できたり、アルバイトしたりして、金銭的に有利である
 - ・ 日本語を学んでいない：アルバイトが難しい (こうした学生は、シンガポール、マレーシア、インドなどアジアの物価の安い国に流れる)
- ③ 日本への国費留学生は意外に少ない
- ・ 留学支援制度が少ない (公的奨学金の数量枠が小さい)
 - ・ 民間の奨学金に応募している場合も多い
- ④ マーケティング戦略が欠如しており、アピールしない
- ・ アメリカ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、フランスでは、留学生支援センターのような組織が情報や資金の提供を行っている
 - ・ 神田外語大の例 (私費留学生がたくさんいる。民間で、留学生への大学紹介をビジネスにしているところがある)
 - ・ 海外に出向き、現地の優れた学生の獲

得を図る（キャリア・フォーラムのよ
うな出会いの場の提供）

- ⑤ 早稲田大学に学ぶ
- ・知名度を活かす
 - ・EU 新興国と連携し、日本のビジネスのやり方を学んでもらうなど、特徴のある教育プログラムを提供する

今後の展望

今回の調査研究を踏まえ、日本の高等教育の国際化について展望する。現在、日本の各高等教育機関で国際教育交流が検討、実施され始めている。海外調査結果に基づき、日本の国際交流における今後の課題を挙げる。

- (1) 国際交流では、留学による人的交流が重要になる
- ・ツィニング・プログラムやデュアルディグリーでは、参加人数が少ない
 - ・個人的なつながりが重要であり、ヒューマン・ネットワークを構築する
- (2) 留学先を決める主なポイント
- ・帰国後にメリットがある
 - ・その国での就職先を獲得できる
 - ・その国の言語を習得したり、文化に触れたりすることができる
 - ・質の高い教育を受けられる
- (3) 日本の強みをアピールする
- ・アメリカ：英語圏であり、卒業後の就職にも有利である
 - ・中国・インド：将来の市場としての魅力がある
 - ・韓国：国際化への積極的な政策が打ち出されている
- (4) 国際交流を支援する仕組みをつくる
- ・国際交流を促進する拠点作りを進める
 - ・既存の国際教育交流を、さらに推進するための支援を行う
 - ・資金枠（奨学金の種類やローン制度）の充実を図る
- (5) 私費留学生の呼び込み
- ・日本への留学生は、日本語を学び、日本企業への就職の可能性はある
 - ・中国東北部には多数日本企業が進出しており、日本語を教える教育機関も多い
 - ・企業から資金援助（奨学金提供）を募る（Corporate Image の向上）
 - ・英語圏では欧米が有利だが、金銭面からシンガポール、マレーシア、インドがアジアの留学生を集めている（インドは、中東からの受け入れが多い）
- (6) 自国文化を大切に武器にすると共に、一般的な学術分野（医学や工学）を

対象にした留学生を増やす

- ・伝統文化：禅や能など、新文化：アニメなど
 - ・優れた研究を行うだけでなく、その環境作りや成果の発信に力を入れると共に、質の高い教育を提供する
- (7) 国際戦略が重要になっている
- ・中国に頭脳が集まってきている（投資を呼び込んで最新設備が整うことにより、最先端の研究ができる環境がある）
 - ・日本では、社会的コンセンサスの形成を促進するための啓蒙が必要である

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

- ① 小林登志生, 川淵明美, 近藤喜美夫, 浅井紀久夫, 継続的国際交流のためのICTの具体的な活用方法:ESD概念を通しての多文化共生へ向けて, 国際理解教育シンポジウム in Miyagi 報告書, 査読無, pp.134-144, 2008

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① Toshio Kobayashi (Invited Speaker), Akemi Kawafuchi, Kimio Kondo and Kikuo Asai, International Education with a focus upon students exchange and effective use of ICT, an International Conference on World Distance Education, 2008.10.1, T.C.Maltepe University, Istanbul, Turkey
- ② Toshio Kobayashi and Akemi Kawafuchi, Issues and prospects in cross-border education towards possible collaboration between Nepal and Japan by ICT, Faculty Seminar, 2008.9.1, Hilbert International College, Kathmandu, Nepal
- ③ Toshio Kobayashi, Akemi Kawafuchi, Kimio Kondo and Kikuo Asai, Cross border collaboration via networking: issues and prospects in ICT-supported learning”, Special Seminar, 2008.8.10, Vytautas Magnus University, Kaunas, Lithuania
- ④ Toshio Kobayashi, Akemi Kawafuchi, Kimio Kondo and Kikuo Asai, A study into foreign student affairs in Asian universities by site visits: towards building sustainable educational exchange networks by ICT,

- International Conference for
Multimedia Education (ICoME) 2008,
2008.8.1, Kansai University, Kyoto
- ⑤ Toshio Kobayashi, Kimio Kondo, Akemi Kawafuchi, Kikuo Asai, The issues and prospects towards educational exchange via networking in Asia and Europe, Hellenic Open University Special Seminar, 2008.3.1, University of Athens, Greece

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅井 紀久夫 (ASAI KIKUO)

独立行政法人メディア教育開発センター・研究開発部・准教授

研究者番号：90290874

(2) 研究分担者

近藤 喜美夫 (KONDO KIMIO)

独立行政法人メディア教育開発センター・研究開発部・教授

研究者番号：40249925

小林 登志生 (KOBAYASHI TOSHIO)

独立行政法人メディア教育開発センター・研究開発部・教授

研究者番号：20186753

川淵 明美 (KAWAFUCHI AKEMI)

独立行政法人メディア教育開発センター・研究開発部・准教授

研究者番号：30195135

(3) 連携研究者